

〔論 文〕

「かかわり合う地域社会」に対する 市民意識とその課題

—北海道登別市を事例に—

森 重 昌 之

I 緒 言

近年、まちづくり¹⁾を考える上で、地域内外の多様な人びととの“かかわり”や“つながり”，“関係性”などの重要性が強調されている。例えば古池（2011：38）は、まちづくりにはそこで育まれてきた文化をもとに、多様な主体がかかわりながら創造的に織り成していく過程が必要であると述べている。また、山田（2010：16）は新しい時代の地域力として、多様な主体による多様な行動、いわば開放型の地域力、パートナーシップ型の地域力が重要であると指摘している。さらに、今村ほか（2010：145）は東京都奥多摩町における遠隔予防医療事業の事例から、「つながり」による共通意識が発生し、住民同士の交流が盛んになる可能性を分析している。

このように、“かかわり”や“つながり”，“関係性”が重視されるようになった背景として、とりわけ第二次世界大戦以降、住民や自治体による問題解決力が低下してきたことがあげられる（森重 2010：9-13）。今村ほか（2010：205-206）は、地域社会（コミュニティ）が問題を解決する力を持ったもの、意図的につくっていくものという考え方が明示されたことはあまりなかったとして、「コミュニティによる問題解決」の必要性を強調している。しかし、特に人口減少や少子高齢化が進行している地域では、まちづくりの担い手そのものが減少しており、地域の人びとだけでまちづくりを進めるこ

とが困難になっている。また、こうした地域では、問題解決のためにさまざまなアイデアや創意工夫が求められるが、そのためには知識やアイデアの源泉となる他者との交流が欠かせない。

そこで、地域の人びとだけでなく、地域内外の多様な人びとがかかわってまちづくりを進める必要がある。森重（2011：67）は、それを「かかわり合う地域社会（Engaging Community）」と呼び、「多様な人びとがさまざまなかかわりをつくり出す場やしくみを形成することによって、親密な人間関係の構築をめざす地域社会」と考えている。そして、この「かかわり合う地域社会」を実践する手法として、地域主導の観光（Community-led Tourism）の活用（森重 2011：67-69）や地域プラットフォームの形成（敷田ほか 2012：28-29）などがあげられている。

実際、地域内外の多様な人びとがかかわるまちづくりが多く地域で試みられている。しかし、いわゆる「成功事例」の中には、一部の当事者や研究者だけの評価にとどまり、地域の人びとの意向が明らかにされていない事例が少なくない。また、「地域社会の問題は基本的に地域で暮らす人びとによって解決すべき」という地域の「自立」の考え方も根強い。その中で、地域外の人びとがまちづくりにかかわることに対し、当該地域で暮らす人びとがどのような意向を持っているかについて明らかにすることは、今後の「かかわり合う地域社会」の実現に向けて一定の示唆が得られよう。

本研究では、北海道登別市の20歳以上の市民を対象に質問票調査を実施し、市民以外の人びとがまちづくりにかかわること、すなわち「かかわり合う地域社会」に対し、市民がどのような意向を持っているのかについて調査した。登別市は登別温泉を代表とする、いわゆる観光地として知られており、市民と観光客がかかわる機会が多いと思われる。しかし、温泉街や観光施設が集積する登別地域に住む市民の割合は低く、日常生活の中で観光客と接する市民が、他の地域に比べて必ずしも多いわけではない。また後述するように、室蘭工業地帯の重工業に従事する市民も多いことから、登別市は他の地域とほぼ同じような条件であると判断した。

他方、登別市にはNPO法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ（以下、「モモンガくらぶ」という）があり、後述するように、登別市ネイチャーセンター「ふおれすと鉦山」において、市内外の人びとによる交流を通じたさまざまな活動を展開している。そこで本研究では、モモンガくらぶの交流活動にかかわっている市民とそうでない市民の意向を適宜比較することで、交流活動が市民意識にどのような影響を与えているのかについて調査する。

これらを踏まえた上で、「かかわり合う地域社会」に対する市民意識を明らかにするとともに、どのような市民が「かかわり合う地域社会」を求めているのか、その実現に向けてどのような課題があるのかについて整理することを目的とする。

Ⅱ 登別市およびモモンガくらぶの概要

1. 北海道登別市の概要

登別市は、北海道西南部・胆振総合振興局の太平洋沿岸に位置し、面積が212.1km²、人口が51,645人の都市である（2012年5月現在）。登別温泉を含む市域の北東部一帯は、支笏洞爺国立公園の一部に含まれている。一方、市街地は太平洋沿岸に沿って、北東部から登別地域、幌別地域、鷺別地域に形成されている（図1）。

登別地域は3,256世帯、市民全体の11.4%にあたる5,899人が暮らしている。登別地域には、登別温泉やカルルス温泉のほか、水族館の「登別マリニパークニクス」、テーマパークの「登別伊達時代村」、「のほりべつクマ牧場」などの主要な観光施設が集積している。一方、幌別地域は市役所をはじめとする公共施設が集積しており、10,273世帯、市民全体の41.6%に相当する21,470人が暮らしている。さらに、鷺別地域には11,559世帯、市民全体の47.0%に相当する24,276人が居住している。鷺別地域は工業地帯のある室蘭市に隣接することもあり、社宅や新興住宅地が形成されている。

登別市は、室蘭市から続く工業地帯の重工業と観光産業が主要産業になっている。2010年国勢調査によると、第二次産業就業人口比率は北海道平均の18.1%に対し、登別市は25.7%と高い。また、第三次産業就業人口が72.8%を占めている。また、2011年度の観光入込客数は266.1万人、宿泊客延べ数は105.8万人であるが、いずれも2011年の東日本大震災の影響などで前年度を下回っている。

2. モモンガくらぶの概要

モモンガくらぶは、自然体験や環境学習、子育て支援、人材育成などの活動を支援する市民団体である。2013年3月末現在の会員数は163名、有償スタッフは19名である。モモンガくらぶは、幌別地域の市街地から北西へ約10kmの山間にある登別市ネイチャーセンター「ふおれすと鉦山」が2002年4月に開館したことを機に、その活動を支援する市民団体として2002年9月に設立され、2005年8月にNPO法人として登記された。

モモンガくらぶは当初、自然体験や環境学習の支援活動を中心に行っていたが、その後ボランティアスタッフや利用者との交流を通じて、教育や子育て支援、エコツアー、人材育成などの新たな活動を次々に生み出していった²⁾。現在はふおれすと鉦山の指定管理者であり、ここを拠点に前述した活動を実施している。ふおれ



図1 北海道登別市内地図

すと鉱山では、指定管理者としての受託事業やモモンガくらぶの主催事業、会員がボランティアスタッフとして自主的に行うチーム活動など、さまざまな活動が行われており、これらを合わせた年間の事業・活動実績はのべ478件に及ぶ(2012年度)。また、モモンガくらぶは2010年度から市街地でも活動を始め、鶯別地域において登別市地域子育て支援拠点(ひろば型)事業「富岸子育てひろば」や自然体験型アフタースクール「かめっCOくらぶ」などの子育て支援活動を展開している³⁾。

モモンガくらぶの活動の特徴として、隣接する室蘭市や白老町など、登別市民以外の利用者も積極的に受け入れ、多様な人びととの交流を通して活動を実施している点があげられる。そ

の結果、人口5万人余りの登別市であっても、年間400回以上の活動が実施できるほか、活動に興味や関心を持つ多様な人材を集めたり、しがらみのない立場でアイデアを生み出したりできるようになる(森重 2012:79)。また、モモンガくらぶの主催事業やチーム活動には、会員を中心とした多くのボランティアがかかわっており、彼らが個人の趣味や特技を活動の中で生かし、参加者に伝えている。こうした「自分のため」が「人のため」になる活動を通して、モモンガくらぶは個人の趣味や特技を社会のニーズに結びつける「社会化」を行っており⁴⁾、まちづくりに貢献できる人材の育成をめざしている。

Ⅲ 質問票調査の概要

質問票調査は、2012年5月現在、登別市に住民登録をしている20歳以上の市民43,132人から2,000人を無作為に抽出した（抽出率4.6%）。質問票はA4判4ページで、個人属性のほか、ふおれすと鉱山での活動やモモンガくらの活動の認知度および参加意向、市民以外の人びととの交流や交流によるまちづくりに対する意向などを尋ねた。設問数は全部で22問とした。質問票は郵便にて送返信し、回答期間は2012年6月21日から7月17日までとした。

質問票の回収率は18.0%（360件）であり、母集団と回答者の間に大きな偏りが見られた。例えば年代の分布については、登別市人口に占める30代女性の割合が13.2%であるのに対し、

回答者に占める割合は43.6%と異なっている。逆に、60歳以上の女性を見ると、登別市民の割合が49.2%であるのに対し、回答者の割合は11.9%と低い（図2）。また、居住地域別で見ると、「富岸子育てひろば」や「かめっCOくらぶ」が展開している鷺別地域は住民登録人口に比べ、回答者数の割合が9.3ポイント高い（図3）。実際、ふおれすと鉱山は子育て世代層が多く利用していることから、今回はモモンガくらの活動への関心が比較的高い市民が主に回答したと推察できる。

Ⅳ 調査の結果と分析

1. ふおれすと鉱山の来訪経験および頻度 質問票調査では、モモンガくらの活動拠点

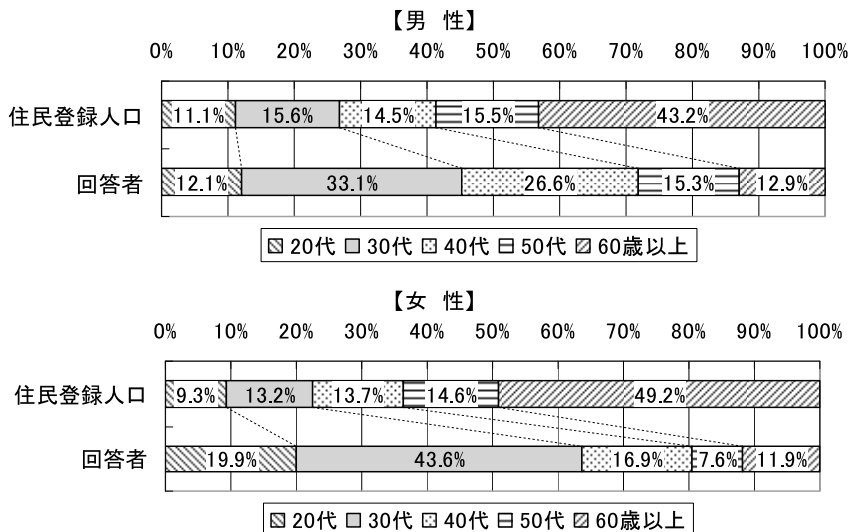


図2 登別市における年代別の住民登録人口（20歳以上）と回答者数

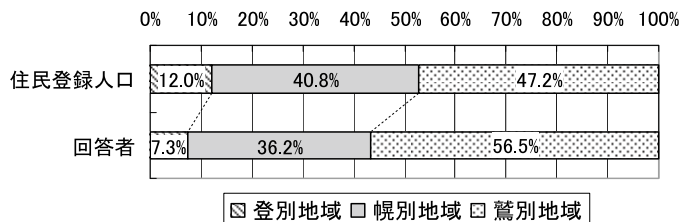


図3 登別市における居住地域別の住民登録人口（20歳以上）と回答者数

である「ふおれすと鉱山」の来訪経験について尋ねた。その結果、訪れたことがあると答えた市民は、33.1%（119人）であった。30代の来訪経験者が41.7%（60人）と最も高く、40代が35.6%（26人）と続いている。逆に、20代や50代、60代以上の市民の70%以上が、ふおれすと鉱山を訪れたことがないと回答している（図4）。前述したように、ふおれすと鉱山はネイチャーセンターであり、開館してから10年以上が経過しているにもかかわらず、訪れたことのない市民が多く、利用者の年代にも大きな差が見られる。

また、来訪経験者にふおれすと鉱山の来訪頻度を尋ねたところ、「これまで数回程度」が66.4%（79人）と最も多い。他方で、「月1回以上」来訪する日常的な利用者は8.4%（10人）で、全回答者の2.8%に過ぎない。しかし、2012年度には市民の半数近くに相当する、のべ23,206人がふおれすと鉱山を利用しており、市外からの利用者を考慮しても、ふおれすと鉱山が多くのリピーターによって支えられている様子がうかがえる。

2. 交流を通じた活動の認知度

モモンガくらぶは、登別市内外の多様な人びととの交流を通じて、ふおれすと鉱山とその周辺の自然環境を活用した、ものづくりも含めた「自然体験・環境学習」、親と子の居場所づくりや自己実現の場の提供、自然体験にかかわる指

導者養成といった「子育て支援・人材育成」の活動を行っている。そこで、次にモモンガくらぶが実施している交流を通じた活動の認知度について尋ねた。

まず、自然体験・環境学習の活動が行われていることを知っているかと答えた市民は、48.3%（174人）であった。前述したように、ふおれすと鉱山の来訪経験者の割合は33.1%であったが、ふおれすと鉱山がもともと廃校を利用した野外活動の拠点であったことやネイチャーセンターとして広報されていることもあって、認知度は比較的高い。一方、認知度を年代別に比較すると、30代と40代で半数を超えているが、20代と50代、60代以上の認知度は37%前後にとどまっている（図5）。自然体験や環境学習は幅広い年代を対象にできる活動であるにもかかわらず、モモンガくらぶが実施している活動は特定の年代にしか知られていない状況にある。

次に、子育て支援・人材育成の活動の認知度を尋ねたところ、35.6%（128人）が知っているかと回答していた。自然体験・環境学習に比べると、「知っている」と答えた割合は12.7ポイント減少しているが、ふおれすと鉱山を訪れたことがあると答えた市民だけを見ると、69.7%（83人）が子育て支援・人材育成の活動を認知していた。ふおれすと鉱山は小学校低学年以下の子どもの自然体験や環境学習を目的に訪れる市民が多く、ふおれすと鉱山で活動にかかわっているうちに、子育て支援・人材育成の活動に

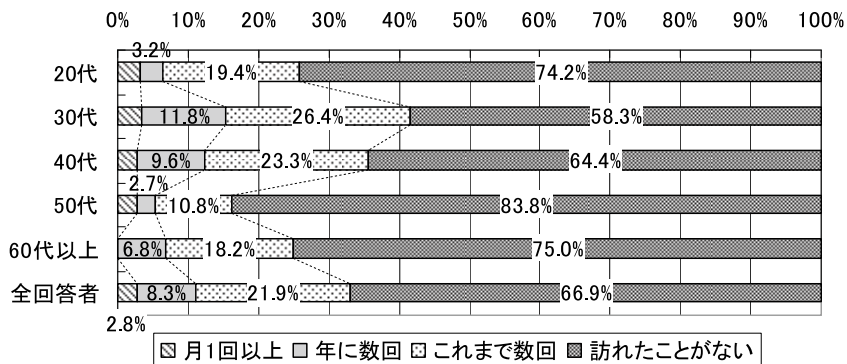


図4 ふおれすと鉱山への年代別来訪頻度

ついて知るという傾向を反映している。これらの活動の年代別認知度を見ると、子育て支援の主な対象年代である30代が44.4%（64人）と比較的高い。しかし、年代が上がるにつれて認知度が下がっており、関心が低下していくものと推察される（図6）。

さらに、交流を通じた活動の多くはモモンガくらぶ会員をはじめとするボランティアによ

て支えられているが、このことを知っていると答えた市民は28.6%（103人）であった。「月に1回以上」来訪する日常的な利用者の80.0%（8人）、「年に数回程度」の来訪経験者の83.3%（25人）が「知っている」と答えたが、「これまで数回程度」の来訪経験者の41.8%（33人）がボランティアによって支えられていることを「知らない」と回答している（図7）。ふおれす

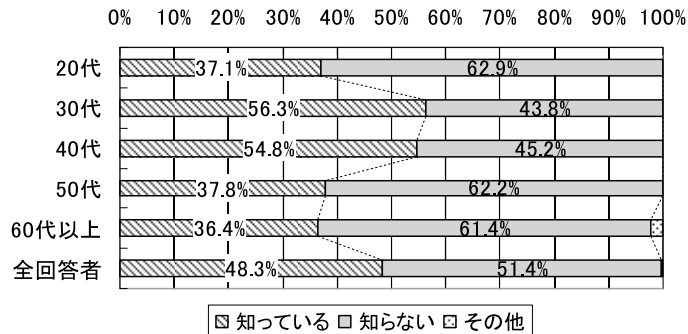


図5 自然体験・環境学習の活動の年代別認知度

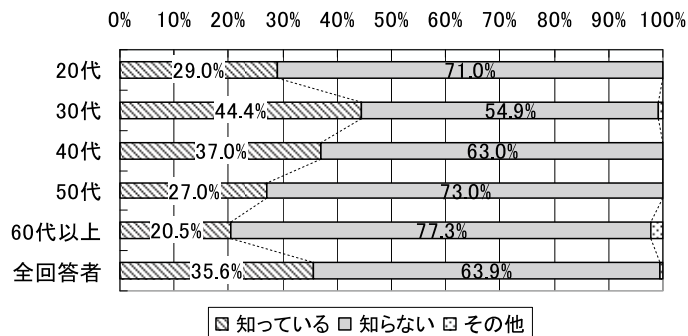


図6 子育て支援・人材育成の活動の年代別認知度

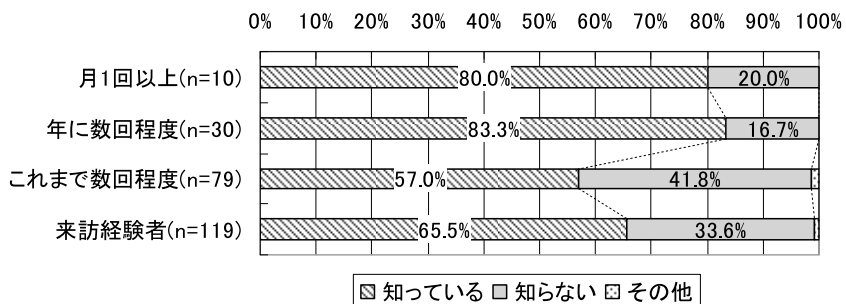


図7 来訪頻度別のボランティアの認知度

と鉱山にはモモンガくらぶの有償スタッフと会員、一般の利用者がかかわっているが、ある活動でボランティアスタッフとして支援する会員が、別の活動では利用者として参加することもある。モモンガくらぶは、ボランティアが活動に協力していることを強調し、さまざまな機会を通じて紹介しているほか、参加も呼びかけている。しかし、活動を一瞥しただけでは誰がボランティアスタッフであるかわかりづらいこともあり、ボランティアのかかわりの認知度が低いと考えられる。

3. 市外の人びとの施設利用に対する意向

前述したように、モモンガくらぶは登別市市民以外の利用者も積極的に受け入れ、多様な人びととの交流を通して活動を実践しているが、市民以外の人びとがふおれすと鉱山を利用していることについて、25.3%（91人）の市民が知っているという回答していた。「年に数回程度」以上訪れる来訪経験者は70.0%（28人）が知っているが、ふおれすと鉱山を訪れたことのない市民の認知度は10.8%（26人）にとどまっている。

他方で、市民以外の人びとが市営施設であるふおれすと鉱山を利用することについて、「とても良い」と答えた市民が43.1%（155人）、「良い」と答えた市民が28.6%（103人）であった。両者を合わせると71.7%であり、「良くない」と答えた市民もいなかったことから、市民以外の人びとの利用はおおむね好意的に受け止めら

れているといえる。

ただし、市民以外の人びとの利用意向を年代別に比較すると、顕著な差が見られる。40代以下の市民はほぼ半数が「とても良い」と回答しているが、50代で32.4%（12人）、60代以上では18.2%（8人）となる。「良い」と答えた市民の割合に大きな差は見られないが、年代が上がるにつれ、市民以外の人びとの利用を好意的に捉える市民が減少する傾向にある（図8）。

市民以外の人びとの利用について、「とても良い」もしくは「良い」と回答した理由をキーワード別に整理したところ、「地域の賑わい創出や活性化につながる」といった意見が58件と最も多く見られた。次いで、「登別市を知ってもらえる」が49件、「良い施設は共有した方がよい」が44件、「出会いや交流の機会が増える」が36件、「多くの人びとに自然と触れ合っほしい」が31件であった⁵⁾。このことから、多くの市民がふおれすと鉱山の利用をきっかけに、登別市の賑わい創出や認知度向上を求めていることが推察できる。一方、4人の市民が「あまり良くない」と答えたが、その理由はいずれも「税金を納めた人が利用すべき」という意見であり、納税者にサービスを提供するという基本的な考え方を示していた。

4. ふおれすと鉱山での活動への参加意向

登別市内外の人びとによる交流を通じた活動が行われているふおれすと鉱山について、こう

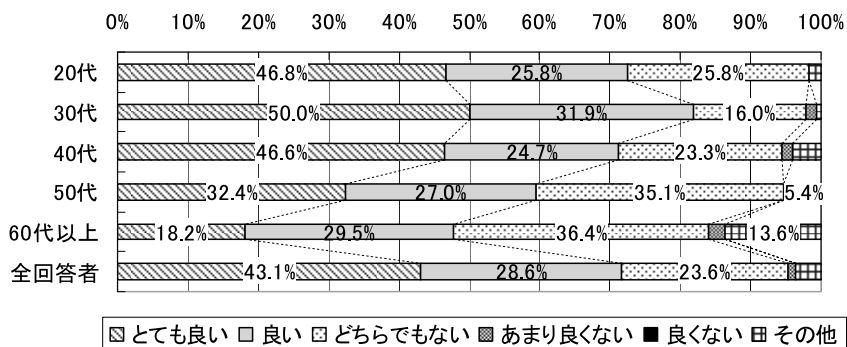


図8 市民以外の人びとの施設利用に対する年代別意向

した施設や活動が必要であるかどうかについて尋ねた。その結果、71.9% (259人) の市民が「必要である」と回答した。特に、ふおれすと鉱山の来訪経験者の93.3% (111人) が必要と認識しているほか、来訪経験のない市民であっても、61.4% (148人) が「必要である」と答えている。また、「必要ない」と回答した市民はわずか1.9% (7人) であった。ふおれすと鉱山の必要性に対する意向を年代別に見ると、20~40代では70%以上の市民が「必要である」と答えている (図9)。これは、これらの年代がふおれすと鉱山で行われている活動についてよく知っていることに加え、子育て支援の活動をはじめ、直接的な便益を享受しているからと考えられる。ただし、年代が上がるにつれて「わからない」と答える市民の割合が高くなっており、特に60代以上の市民のうち「必要であ

る」と答えた割合は52.3%と、ほぼ半分にとどまっている。ここでも50代以上の市民に対し、ふおれすと鉱山での活動の認知度を高める必要があることがうかがえる。

次に、ふおれすと鉱山で行われている活動への参加意向を尋ねたところ、市民の15.8% (57人) が「参加したい」、68.9% (248人) が「内容によっては参加したい」と回答した。実際にふおれすと鉱山で行われている活動の認知度は必ずしも高くはないが、活動に対して何らかの参加意向を持っている市民は少なくないことがわかった。他の設問項目では、年代が上がるにつれてモモンガくらすの活動への関心が低くなる傾向が見られるが、活動への参加意向については、60代以上の市民の75.0% (33人) が「参加したい」もしくは「内容によっては参加したい」と答えている (図10)。特に、「自然体験・

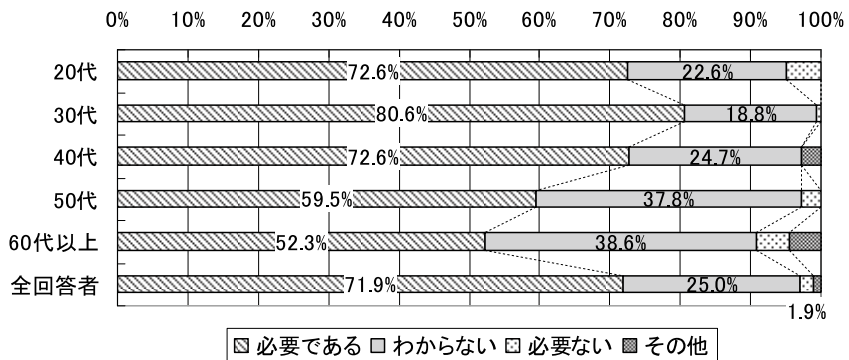


図9 ふおれすと鉱山の必要性に対する年代別意向

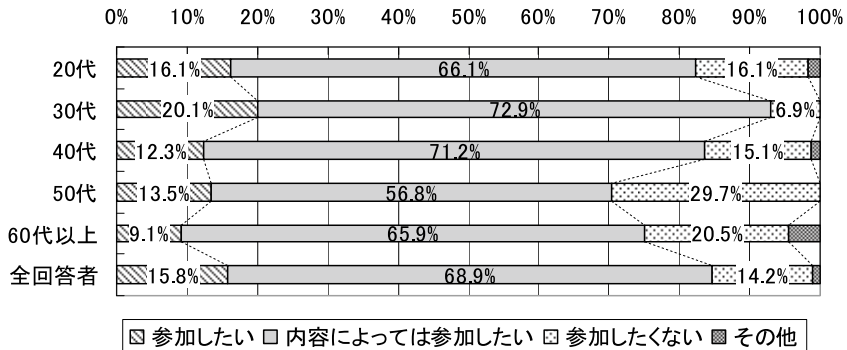


図10 ふおれすと鉱山で行われる活動への年代別参加意向

環境学習」や「子育て支援・人材育成」の活動を「知っている」と答えた60代以上の市民は高い参加意向を持っており、ニーズに見合った活動を提供できれば、参加する可能性が高いと推察できる。

5. 「かかわり合う地域社会」に対する意向

「豊かな暮らしを送る上で、いろいろな人びととの交流が必要と思うか」どうか尋ねたところ、35.3%（127人）が「とてもそう思う」、52.2%（188人）が「そう思う」と回答した。一方、「あまり思わない」および「思わない」と答えた市民は3.0%（11人）であった（図11）。年代による大きな差は見られず、幅広い年代において交流が必要と認識されている。

次に、「自分もいろいろな人びととの交流活動に参加してみたいと思うか」どうか聞いたところ、「とてもそう思う」と回答した市民が18.6%（67人）、「そう思う」と答えた市民が

50.3%（181人）であった（図12）。「とてもそう思う」と答えた市民のほぼ全員が、交流の必要性についても「とてもそう思う」と回答している。しかし、交流の必要性について「とてもそう思う」と答えた市民が35.3%である一方で、自身が交流活動に参加するかと問われると、強い意向を持っている市民はほぼ半分は減少する。ただし、ここで「交流活動」といった場合、回答者はモモンガくらぶが実施しているようなアクティブな活動を連想している可能性が高い。市民以外の人びととの情報交換なども含め、交流活動をより幅広く捉えれば、参加意向はさらに高まる可能性がある。

また、「市民以外の人びとと交流しながらまちづくりを進めることは必要と思うか」どうか尋ねたところ、23.1%（83人）が「とてもそう思う」、52.5%（189人）が「そう思う」と答えた（図13）。多くの市民が市民以外の人びとのかかわりを好意的に受け止めていることがわ

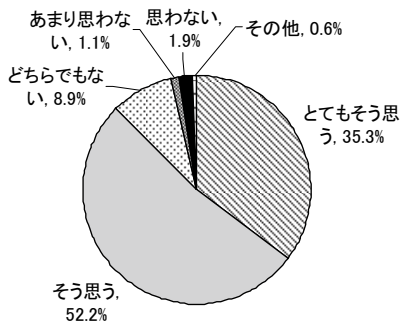


図11 交流の必要性に対する市民意識

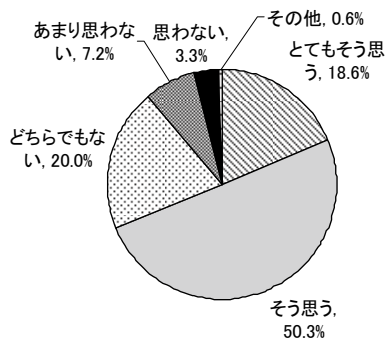


図12 多様な人びととの交流活動への参加意向

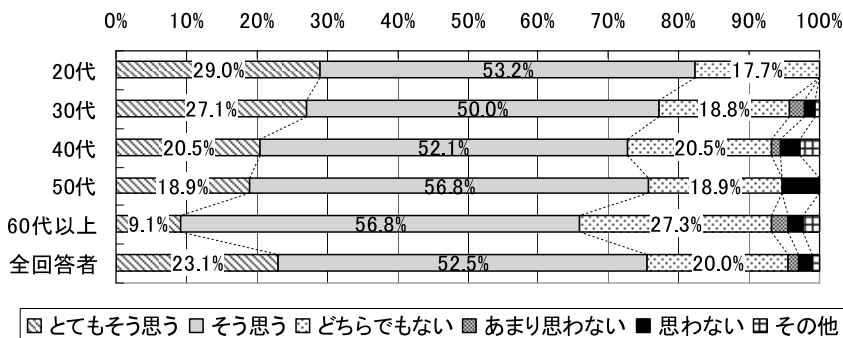


図13 市民以外の人びととの交流によるまちづくりに対する年代別意向

かる。これは、登別市が室蘭工業地帯に属し、市域を超えて通勤・通学する市民が少なくないなど、市域をあまり意識しない登別市の特性が現れているとも考えられる。

ただし、市民以外の人びととの交流によるまちづくりに対する市民の意向を年代別に比較すると、年代が上がるに連れて否定的な回答の割合が高くなっている。「とてもそう思う」と回答した20代の割合が29.0%（18人）であるが、年代が上がるにつれてその割合が低下し、60代以上の割合は9.1%（4人）となっている。このことは、地域外の人びとと一緒にまちづくりを行うことに対する住民の不安を調査した塚本・合田（2011：125）においても、同じような結果が得られている。

市民以外の人びととの交流によるまちづくりを必要とする意向は、ふおれすと鉱山の来訪経験者により強く表れている。来訪経験のない市民が「とてもそう思う」もしくは「そう思う」と答えた割合が69.3%（167人）であったのに対し、来訪経験者の割合は88.2%（105人）であった（図14）。このことから、ふおれすと鉱山での実体験を通して、交流によるまちづくりの効果を実感するようになったと推察できる。

前述の設定で「とてもそう思う」もしくは「そう思う」と答えた市民に、市民以外の人びととの交流によるまちづくりに期待することを尋ねた。その結果、「登別市にない情報やアイデアをもらう」が60件と最も多い。以下、「地域外の人びとと知識を共有する」（30件）、「理解や交流を深める」（30件）、「登別市の活性化につなげる」（27件）、「新しい視野を広げる」

（25件）が続いた⁶⁾。一方、「あまり思わない」もしくは「思わない」と回答した市民（3.3%、12人）にその理由を聞いたところ、「地域外の人びとは住み続けるわけではない」、「登別のカラーも大事にすべき」などといった意見が聞かれた。

V 「かかわり合う地域社会」の実現に向けた課題

20歳以上の登別市民を対象に、「かかわり合う地域社会」に対してどのような意向を持っているか調査した。その結果、多くの市民が市民以外の人びとによる市営施設・サービスの利用や市民以外の人びととの交流によるまちづくりを好ましいものと捉え、肯定的に評価していることがわかった。また、いろいろな交流活動に参加したいと考えている市民が半数以上も見られた。

もちろん、回答者と母集団の間に偏りがあることを考慮しなければならないが、登別市では「かかわり合う地域社会」の実現に向けた素地が見られることから、次の具体的な交流活動につなげていく必要がある。しかし、多様な人びととの交流を通じた活動を実施しているモモンガくらぶの活動の認知度を見ると、自然体験・環境学習の活動こそ48.3%であるものの、子育て支援・人材育成の活動やボランティアのかかわりについては、30%程度にとどまっている。特に60代以上の市民の認知度は、自然体験・環境学習の活動で36.4%、子育て支援・人材育成の活動で20.5%と低くなっている。このことは、

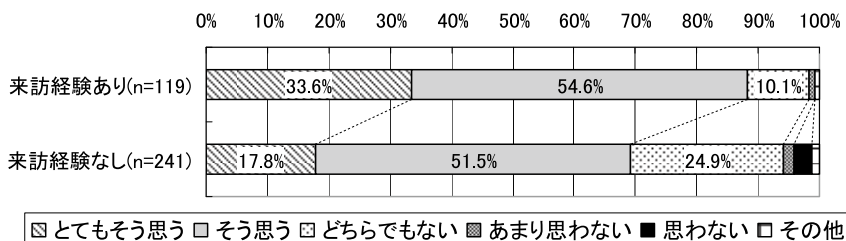


図14 ふおれすと鉱山の来訪経験の有無による「交流によるまちづくり」の意向

市民以外の人びとも含めた交流活動の潜在的な需要があり、税金を投じてサービスを提供しているにもかかわらず、こうした需要に応えることができていないというミスマッチが生じているといえる。

もちろん、市役所やモモンガくらは広報やウェブサイト、パブリシティなどを通じて、積極的に交流活動の情報を発信し、参加者を募っている。また、登別市内のすべての小学校で、5年生を対象にふおれすと鉱山で宿泊する校外学習も行われている。しかし、活動を提供する側からの情報発信に比べ、活動に参加する側の情報発信が乏しい。前述したように、モモンガくらの活動では、会員がボランティアスタッフとして提供する側になったり、利用者として参加する側になったりするなど、立場が頻繁に入れ替わる「プロシューマー」(Toffler 1980=1980:382-384)が存在する。加えて、リピーターが非常に多いという特徴も見られる。そこで、サービスを受ける側、つまり利用者側から口コミなどを通じて情報を発信することで、交流活動の認知度を高めることができるのではなかろうか。

また、モモンガくらはふおれすと鉱山において、登別市民以外の利用者も含めた多様な人びととの交流を通じたさまざまな活動を展開している。にもかかわらず、ふおれすと鉱山に対するイメージは、「ネイチャーセンター」としての位置づけにとどまっている。市役所は「ネイチャーセンター」として広報しているほか、自然体験・環境学習の活動の認知度が最も高いことから、多くの市民の認識も同様といえ、モモンガくらによる交流活動の実態と市役所や市民の認識に差が生じている。

実際のふおれすと鉱山は、提供者と利用者を二分することが難しい、「交流を通じた新たな社会的価値を生み出すかかわりの場」となっている。田辺・森重(2009:68-69)も、ふおれすと鉱山では他者とのかかわりを通じて、満足感や幸福感といった精神的報酬の交換が行われ、活動が促進されることを指摘している。そ

こで、こうした活動の実態に即して、ふおれすと鉱山を「交流の場」として明確に位置づけることが必要である。市民だけでなく、市民以外の人びともかかわり、交流を通じて多様な活動を生み出すことは、交流によるまちづくりを求める市民のニーズにも合致している。その意味でも、モモンガくらの活動を実態に即して評価することが求められている。

VI 結 言

現在は地域の人びとだけでなく、地域内外の多様な人びとがかかわってまちづくりを進める「かかわり合う地域社会」が求められている。本研究では、北海道登別市の20歳以上の市民を対象に質問票調査を実施し、「かかわり合う地域社会」に対する市民意識と実現に向けた課題について考察してきた。登別市の場合、多くの市民が「交流」を肯定的に捉え、交流活動に参加したいと考えている市民も少なくなかった。そして、登別市ではNPO法人モモンガくらが市内外の人びとによる交流を通じたさまざまな活動を実践しているが、実際の交流活動の認知度は必ずしも高いとはいえず、市民の潜在的な需要に十分応えられていないという課題が明らかとなった。

本研究で取り上げた登別市の事例から、「かかわり合う地域社会」の実現に向けたいくつかの示唆を得ることができる。第1に、市民以外の人びとも含めた交流活動を始める場合、教育や福祉といった市民の日常生活に深くかかわる分野よりも、自然体験や環境学習のような市民への直接的なかかわりが薄い分野から始めた方がよいと考えられる。特に、「自然環境」というテーマは住んでいる地域を越えて守るべきもの、共有すべきものといった共通意識を築きやすい。また、多くの人びとがかかわることでスケールメリットが発揮しやすい。質問票調査の中でも、市民以外の人びとがふおれすと鉱山を利用して良いと回答した理由として、「良い施設は共有した方がよい」、「多くの人びとに自然

と触れ合ってほしい」といった意見が多く見られた。

第2に、ふおれすと鉱山は幌別地域の市街地から約10km離れた山間に立地しているが、そのことで日常のしがらみを離れ、自由な活動ができる雰囲気をつくり出すことができるという周縁部の特徴が見られる。モモンガくらの会員からは「ここは好きなことができる、かげがえのない場所である」という声も聞かれている(森重 2010:183)。活動の参加を希望しない市民にとっても、周縁部で行われている出来事であれば、多少異質なものであっても受容しやすい。ただし、周縁部で行われている活動であるがゆえに、市民の認知度を高めにくいという課題は残ろう。

そもそも「かかわり合う地域社会」の必要性は、何もかつての地縁共同体のような人びとの濃密な関係性に対する郷愁から主張されているわけではない。住民や自治体による地域社会の問題解決が困難になる一方、人びとの地域社会への関心の持ち方も多様になっている。例えば、2007年に財政再建団体に陥った北海道夕張市に対する地域外の人びとのさまざまな支援や、2011年の東日本大震災を契機としたボランティアツーリズムの隆盛などを見ると、必ずしも自分が生活している地域だけに関心を持っているわけではない。西田(2011:196-197)が指摘しているように、情報技術と結びついた特定のプラットフォームの普及によって、「手応え」や「楽しさ」、「やりがい」といった善意以外の動機を社会的行為に向けることができ、人びとが容易に参加できるようになった結果、社会参加や社会貢献活動についての予備知識を持たない「弱い問題意識」であっても、それなりに貢献できるようになっている。

そこで、地域住民と当該地域に関心を持つ地域外の人びとの交流を通じて、彼らの力を社会化することで、地域社会の問題解決力を高めることができるのではないか。モモンガくらが自然体験・環境学習の活動から子育て支援・人材育成の活動へと展開してきたプロセスも、

まさに交流を通じた問題解決の一例である。モモンガくらぶ理事長が、組織を運営するにあたって「人がかかわる必然性をいかにつくるか」ということを強調しているように(森重 2012:80)、地域内外の多様な人びとがかかわる「かかわり合う地域社会」の実現が、これからのまちづくりにますます欠かせなくなるであろう。

〔謝 辞〕

質問票調査を実施するにあたり、登別市教育委員会ならびにNPO法人登別自然活動支援組織モモンガくらの皆さまに多大なるご協力をいただいた。ここに記して感謝の意を表したい。

注

- 1) ここでは、地域づくりや地域振興などと同義で、「自分たちが暮らす地域社会をより良くしようとする活動」という意味で用いている。
- 2) 交流を通じたモモンガくらの活動の展開については、森重昌之(2009)「地域外の知識を活用した市民のエンパワーメントと協働プロセスの分析—北海道登別市ネイチャーセンター「ふおれすと鉱山」の運営を事例に」『計画行政』第32巻第2号、55-62ページを参照のこと。
- 3) モモンガくらぶによる子育て支援活動の市街地への展開については、森重昌之(2011)「地域づくりの中間支援活動の展開プロセス—NPO法人モモンガくらを事例に」『日本計画行政学会第34回全国大会研究報告要旨集』、315-318ページを参照のこと。
- 4) 「社会化」の効果については、森重(2013)を参照のこと。
- 5) 自由記述の回答をキーワードごとに整理したため、複数回答になっている。
- 6) 自由記述の回答をキーワードごとに整理したため、複数回答になっている。

参考文献

- 今村晴彦・園田紫乃・金子郁容(2010)『コミュニティのちから—“遠慮がちな”ソーシャル・キャピタルの発見』慶應義塾大学出版会、310ページ。
古池嘉和(2011)『地域の産業・文化と観光まちづくり—創造性を育むツーリズム』学芸出版社、191ページ。

Oct. 2013

「かかわり合う地域社会」に対する市民意識とその課題

- 森重昌之 (2010) 『観光を通じた地域再生に寄与するオープン・プラットフォームの研究』北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院博士学位論文, 264ページ。
- 森重昌之 (2011) 「多様な人びとがかかわる機会をつくり出す地域主導の観光—「かかわり合う地域社会 (Engaging Community)」の形成に向けて」北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院『Savage 院生論集』第7号, 61-70ページ。
- 森重昌之 (2012) 「地域活動のプラットフォーム化の条件—NPO 法人モモンガくらぶを事例に」『日本計画行政学会第35回全国大会報告要旨集』, 77-80ページ。
- 森重昌之 (2013) 「地域プラットフォームの活動の持続に向けた条件—淡路おみなの会の活動を事例に—」『阪南論集 人文・自然科学編』第48巻第2号, 71-82ページ。
- 西田亮介 (2011) 「ソーシャルメディア時代の新しい社会貢献活動—「実感の連鎖」がもたらす結果としての社会参加」西田亮介・塚越健司編『「統治」を創造する—新しい公共／オープンガバメント／リーク社会』春秋社, 193-231ページ。
- 敷田麻実・森重昌之・中村壯一郎 (2012) 「中間システムの役割を持つ地域プラットフォームの必要性とその構造分析」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』第14号, 23-42ページ。
- 田辺達也・森重昌之 (2009) 「自己実現機会の「場」の創出を通じた地域活動への積極的参加の可能性—北海道登別市ネイチャーセンター「ふおれすと鉱山」を事例に」『日本計画行政学会第32回全国大会研究報告要旨集』, 67-70ページ。
- Toffler, A. (1980) *The Third Wave*, William Morrow and Company. [徳山二郎訳 (1980) 『第3の波』に本放送出版協会, 642ページ。]
- 塚本孝之・合田素行 (2011) 「中山間地域における地域外部との連携協働の課題についての予備的考察—外部人材との連携協働に内在する住民の「不安」を手がかりに」『日本地域政策研究』第9号, 121-128ページ。
- 山田啓二 (2010) 「地域力再生プロジェクトの挑戦—住民自治をベースにした新しい京都府づくり」真山達志・今川晃・井口貢編『地域力再生の政策学—京都モデルの構築に向けて』ミネルヴァ書房, 3-18ページ。

〔付 記〕

本研究は、2012年度阪南大学産業経済研究所助成研究 (研究C) 「「かかわり合う地域社会」の基盤形成に必要なしくみに関する研究」の成果報告である。

(2013年7月19日掲載決定)